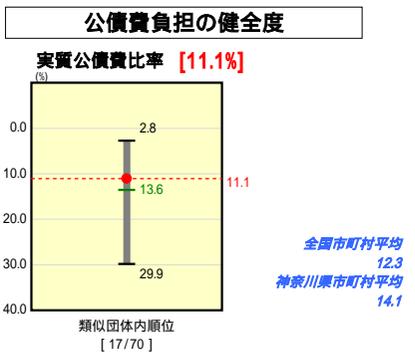
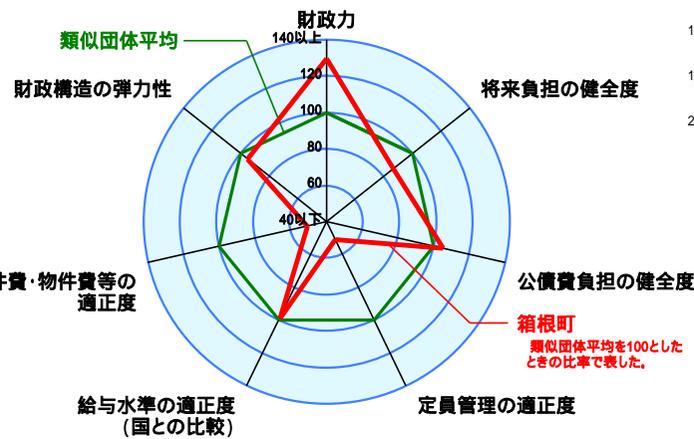
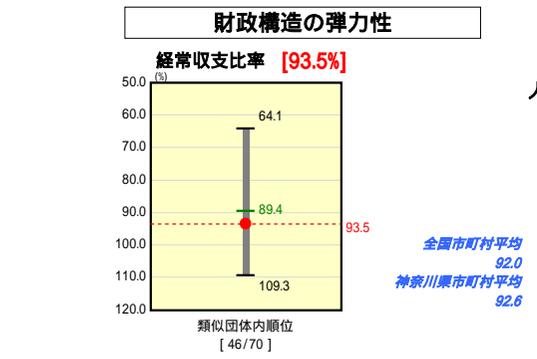
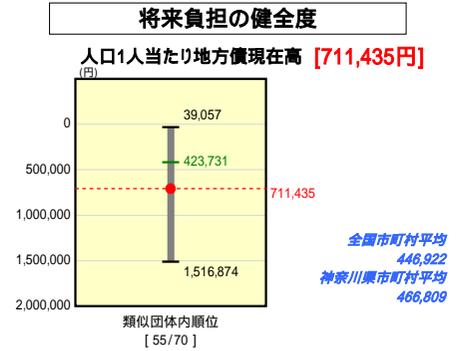
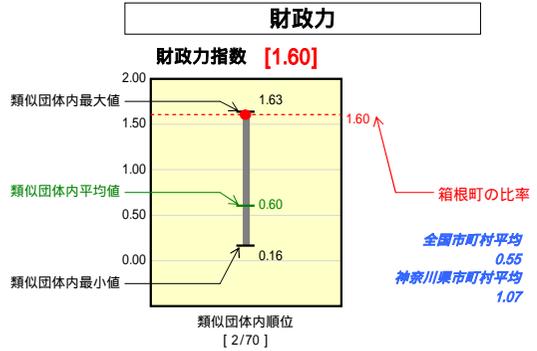


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 箱根町

人口	13,359	人(H20.3.31現在)
面積	92.82	km ²
歳入総額	9,011,559	千円
歳出総額	8,717,562	千円
実質収支	290,681	千円

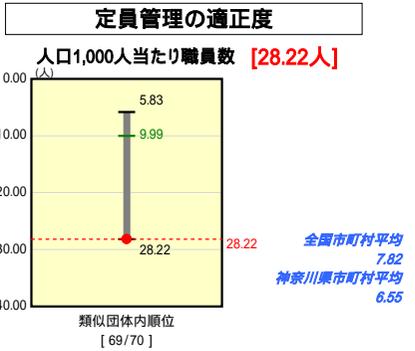
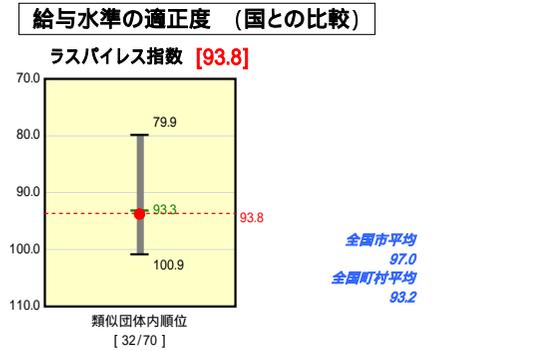


給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】 類似団体だけでなく全国的な比較でも数値は高水準となっているが、これは人口ベースで地方交付税が算定されているものであり、観光を基幹産業とする当町においては、実際にかかる経費とは大きな差異を生じている。平成19年度においては、歳入の根幹である町民税のうち税制改正による個人住民税の増や、年度前半の景気の上昇により、固定資産税のうち、家屋、償却資産の増があり、若干の増収となったが、所得課税の廃止や地方特例交付金等の減収さらには、年度後半からの景気低迷等により、依然として厳しい財政状況が続いている。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっているが、当町は人口13,000人あまりの小さな町であり、年間の観光客が2,000万人を超える観光地としての特質から、観光関係経費としてのごみ処理や下水道、消防業務等への支出が大きく、人口一人当たりという比率では、他の団体と大きく異なるものである。

【人口1人当たり地方債現在高】 観光を主産業とすることから、これらに関する経費に対する負担が多いため、人口で

の比率では、類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっている。しかしながら、今後の負担を軽減するため、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設けるなどに対応していくものである。

【実質公債費比率】 公債費は、償還のピークである平成18年度を越えたため、平成19年度は減少したが、観光資源となる史跡の整備や観光客への対応としてのごみ処理施設や下水道施設の整備に対する負担、さらには消防施設の更新や他の既存施設の改修等の大きな負担が見込まれる中で、今後の健全な財政運営のために、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設けるなどして借入額を抑制し、引き続き地方債負担の減少を図る。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体の平均値を大きく超える数値となっているが、これは観光を主産業とする特質から下水道やごみ処理、消防、出張所、さらに観光施設などに勤務する職員を多く必要とするためである。しかしながら、今後は、財政再建プランに基づき、定年退職者の不補充や組織の見直しなどにより、平成16年度からの5年間で職員数30人の削減を行い、定員の適正化を図る。

【ラスパイレス指数】 国基準を下回っているが、引き続きより一層の給与の適正化に努める。